



証券コード：9719

2023年3月期——中間報告書

2022年4月1日～2022年9月30日

役職員の幸福感を高める「Well-Being経営」を追求し、自己変革により従来の枠組みを乗り越え、社会課題の解決を実現する「共創ITカンパニー」を目指します。

株主の皆様へ



代表取締役
執行役員 社長
最高執行責任者

當麻 隆昭

代表取締役 執行役員 社長
最高執行責任者に就任した當麻隆昭です。

現在の経営理念策定時、私は「お客様・パートナー様と新たな価値を共に創る、価値共創という概念がふさわしいのではないかと申し上げ、その後さまざまな議論を経て、「夢ある未来を、共に創る」が出来上がりました。社長就任に際して、株主の皆様をはじめ

とする多くのステークホルダーの方々と共に、私たちが培ってきたITや業務の知見を駆使して、より良い未来を創っていくことが、私たちの使命・存在意義であると感じています。

役職員もまた重要なステークホルダーです。従来の健康経営を超えて、役職員の幸福感を高めるWell-Being経営を追求することで、個々の自律的成長を促し、結果として、当社グループの社会的存在意義を強くし、サステナブルな企業成長をもたらすものと考えています。

また、環境変化の大きい不確実な時代において当社グループが成長を続けていくためには、自らを積極的に変革していかなければなりません。情報をつなげ、想像を膨らませ、未来を予測し、そこに新たなビジネス機会を見出し、短サイクルで検証を繰り返す必要があると考えています。お客様や社会の向かうべき道筋に影響を与え、社会変革の方向性を決定づけるGame Changerとなるべく、不漸のイノベーションに挑戦してまいります。

2023年3月期 上半期連結業績

■ 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	2023年3月期 上半期	増減額 (前期比)	増減率 (前期比)
売上高	213,099	13,074	6.5% ↑
売上総利益	55,224	3,241	6.2% ↑
販売管理費*	△32,709	△3,316	11.3% ↑
営業利益	22,515	△75	△0.3% ↓
営業利益率	10.6%	△0.7%	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	16,226	442	2.8% ↑

*その他の収益および費用を含む

当上半期（2022年4月1日～9月30日）の業績につきましては、売上高は、製造業向けのシステム開発需要や通信業向けネットワーク機器販売等の増加によって、システム開発、保守運用・サービス、システム販売の全ての売上区分において増収し、前期比6.5%増の213,099百万円となりました。

営業利益は、増収に伴う増益とシステム開発を中心とした利益率の向上はありましたが、当初より想定していた新設したデータセンターや、昨年リリースしております自社ERPパッケージProActive C4の償却費、各種事業投資関連費用の増加、また、企業ブランド価値向上に向けたCM放送に係る費用に加えて、一部不採算案件の影響を受けたこと等により、前期比0.3%減の22,515百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益につきましては、投資有価証券の評価益を計上したことで、前期比2.8%増の16,226百万円となりました。

■ 区別売上高・受注高・受注残高

(単位：百万円)

		2022年3月期 上半期	2023年3月期 上半期	増減額	増減率
システム 開発	売上高	82,022	85,807	3,785	4.6%
	受注高	83,404	89,901	6,497	7.8%
	受注残高	38,563	44,751	6,187	16.0%
保守運用・ サービス	売上高	79,935	85,204	5,268	6.6%
	受注高	69,531	72,381	2,849	4.1%
	受注残高	90,136	95,883	5,746	6.4%
システム 販売	売上高	38,067	42,087	4,020	10.6%
	受注高	41,982	42,605	622	1.5%
	受注残高	29,465	28,235	△1,229	△4.2%

2023年3月期 通期連結業績予想および配当予想について

当上半期は、第2四半期期間において、収益性の高いシステム開発の売上高の伸びを中心に回復し、わずかに増益には届かなかったものの、凡そ期初に想定した着地となりました。

下半期につきましては、顧客企業の戦略的なIT投資需要は堅調であり、相応の努力を要するものの、システム開発を中心とした足元の受注残高や引合いの状況を現在の事業動向と照らし合わせた上で、期初の予想値は修正しておりません。

一方、売上総利益の確保、販売管理費の抑制に関しましては、さらに踏み込んだ努力が必要だと認識し、適時適切にコントロールしてまいります。

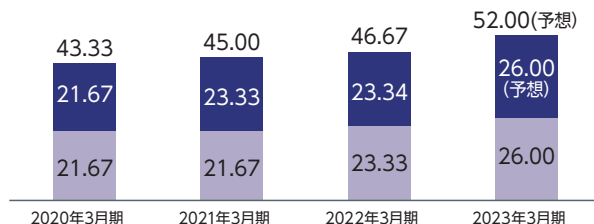
従いまして、通期連結業績予想につきましては、据え置くことといたしました。

また、一株当たりの中間配当金につきましては、期初予想通り、昨年度より2円67銭増配の26円としております。また期末配当金につきましても期初予想から変更はありません。

	2022年3月期	2023年3月期(予想)	増減額	増減率
売上高	4,141億円	4,500億円	358億円	8.7%
営業利益	475億円	540億円	64億円	13.6%
営業利益率	11.5%	12.0%	+0.5%	
親会社の所有者に 帰属する当期利益	334億円	380億円	45億円	13.5%

■ 1株当たり配当金 (単位：円)

■ 中間配当 ■ 期末配当



2021年10月1日を効力発日として実施した株式分割による影響を加味し、2021年3月期以前の1株当たり配当金を遡及修正しております。また分割により端数表記をしております。

詳細な財務・業績情報は
以下よりご確認いただけます。

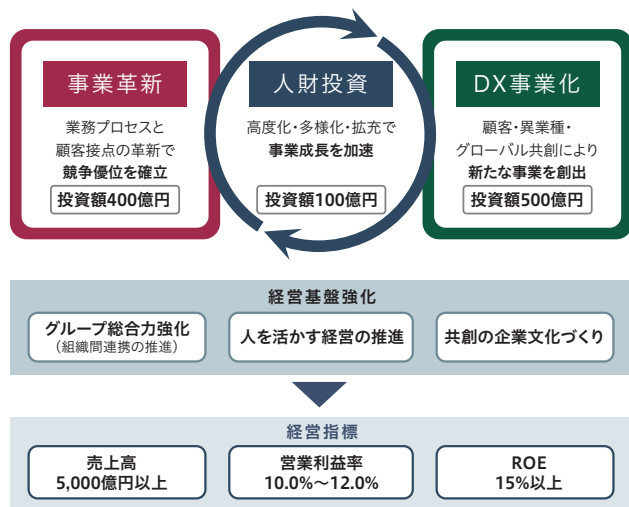
<https://www.scsk.jp/ir/data/index.html>



中期経営計画 (2021年3月期～2023年3月期) の進捗

基本戦略

「2030年 共創ITカンパニー」の実現に向けて、中期経営計画では、3つの基本戦略「事業革新」「DX事業化」「人財投資」および、これらを支える3つの経営基盤強化策「グループ総合力強化」「人を活かす経営の推進」「共創の企業文化づくり」に取り組みます。

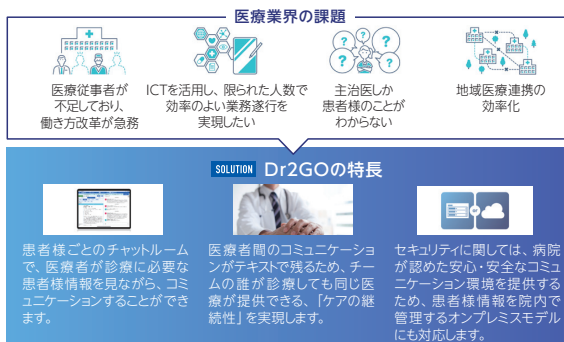


資本効率性指標 中期経営計画期間のROIC維持目標レベル：10~12%

DX事業化事例 Dr2GO

医療現場の声から生まれた
コミュニケーションプラットフォーム

「DX事業化」の取り組みの一例である「Dr2GO」は、患者を中心に形成される診療チーム内の情報共有・コミュニケーションを支援し、医療現場の働き方改革を実現するとともに、ヘルスケア産業のデジタルマーケティングの高度化を実現するソリューションです。



「Dr2GO」の開発秘話はこちら。(P31-32をご参照ください。)

https://www.scsk.jp/ir/library/report/pdf/scsk/scsk_report2022.pdf



お客様の声

本田技研工業株式会社様

Rent to Own型バイクレンタルサービス「Bodaco」に「S-Cred+プラットフォーム」と「FastAPP」を活用

お客様が取り組む社会課題に対して、SCSKグループは長年培ってきた技術・知見を活用したITサービスの提供を通じて解決に貢献しています。本事例は、当社のマテリアリティ「いきいきと活躍できる社会の実現」に向けた取り組みの一環です。

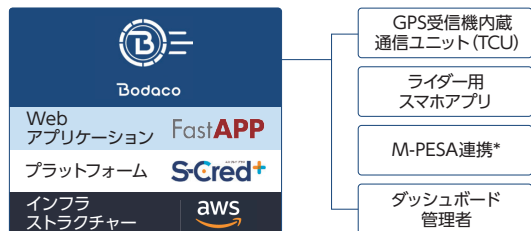
詳細はwebサイトをご覧ください。

<https://www.scsk.jp/case/case-details/202206honda/index2.html>



Bodacoのシステム構成図

SCSKは、Amazon Web Services (AWS) やクラウド構築・運用自動化サービス「S-Cred+プラットフォーム」、およびローコード開発基盤「FastAPP」を利用し、Bodacoのバイクレンタルサービス基盤を構築しています。



*ケニアの電子決済サービス連携

現状認識と持続的成長に向けた3つの進化

中計3年目の現状認識

事業環境の変化が加速

- デジタル化の加速・進展
- ITベンダーの役割の変化
- ブロック経済化
- コロナによる社会構造の変化
- 脱炭素化への高まる意識

持続的成長に向けた3つの進化

○ 顧客関係の進化

顧客・取引分野・サービス内容・顧客との関係性

○ 事業モデルの進化

営業手法・ビジネスモデル・価格設定

○ 組織・人の進化

担当業務・役割・経験・文化・思考

必要なものは 「自己変革能力」

社会変革の方向感を
決定づける
“Game Changer”
を目指す

デジタル化の急速な進展など、当社グループを取り巻く事業環境は目まぐるしく変化しています。

そのような環境の下、今年度は、現中期経営計画の最終年度であると同時に次期中期経営計画策定に向けた大切な1年であるとしてとらえています。

今後の持続的成長に向けて、従来の考え方を一度リセットし、お客様との関係やビジネスモデルを見直すとともに、当社のマーケット価値を冷静に見直した上で、その価値をお客様にしっかりとアピールしていくこと、また、組織・人・文化も全て既存の枠を取り払って、再度考え直すことに取り組んでいます。

以下の四つの施策を通じて、組織あるいは役職員一人一人の自己変革能力を高め、市場・社会の変革に影響を及ぼすような存在への成長につなげていきます。

従来型の枠組みを超えるため、今年度優先的に取り組む4つの施策

顧客のDX化を支援

- ▶ トップ提案を通じた事業変革の共創。
- ▶ 当社グループの業務/ITコンサル力強化・外部コンサル力の活用等を前提に、マーケットイン組織およびサービスマネージャの業務・ITコンサル力を拡充。
- ▶ ERPを含むSoR領域全体に対して、顧客DXに必要なデジタル技術・業務データの集積活用分析基盤としての機能拡充高度化を提案推進。

特定領域の戦略的強化

- ▶ ERP事業：人材育成の加速や、新しい技術プラットフォームの活用に取り組み、体制を強化。独自ERPであるProActive事業も販売体制の見直し等新たな展開に注力。
- ▶ グローバル事業：日本企業のグローバル事業展開支援を目的とした事業を展開してきたが、今後は現地企業への事業展開、さらには、Emerging MarketsでのDX事業展開等、新たな市場の開拓を目標に事業強化を図る。

「個客」志向からマーケット志向へ

- ▶ 顧客向けに培った知財を強みに、業種・業界向け共通サービスを拡充。
- ▶ 顧客課題と当社知財のさまざまな組み合わせにより、業種・業界固有のニーズに応える統合的なITサービスを展開。

事業ポートフォリオ変革による収益性強化

- ▶ 中期的には、グローバルなITサービス事業者の標準的収益性としての15%を超える営業利益率を目指す。
- ▶ 顧客のDX化を支援するための事業シフト、クラウドサービスインテグレータへの転換加速、そしてDX事業化が不可欠。事業ポートフォリオを多面的に見直し、変革する必要があると判断。
- ▶ アライアンス・資本業務提携・M&A等に、積極的に取り組む。

透明性の高いガバナンスの実践



SCSKグループは、企業としての社会的責任を念頭に、株主の皆様をはじめとするさまざまなステークホルダーを視野に入れたサステナビリティ経営を実践していきます。

この観点から、経営の効率性の向上と経営の健全性の維持、およびこれらを達成するための経営の透明性の確保が、SCSKグループのコーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の最重要課題の一つであると認識した上で、SCSKに最もふさわしい経営体制の整備・構築を目指しています。

コーポレート・ガバナンス強化の歩み

		2017年	2018年	2019~2020年	2021年	2022年
取締役会	役員数	16名	12名	11名	12名	12名
	独立社外取締役比率	38%	33%	36%	42%	50%
	女性役員数	1名	1名	1名	1名	2名

新任社外取締役の選任理由および期待される役割の概要

社外取締役		選任理由および期待される役割の概要
三木 泰雄	 監査等委員 独立役員	IT企業での豊富な経営経験とテクノロジーに関する幅広い見識を有しています。同氏がこれまでの経歴で培った経験および見識から、SCSKの業務執行の監督機能の維持・向上への貢献および経営全般における助言を期待し、監査等委員である社外取締役に選任しています。
平田 貞代	 監査等委員 独立役員	エンジニアとしての豊富な経験とITおよび技術経営に関する学術的な見識を有しています。同氏がこれまでの経歴で培った経験および見識から、SCSKの業務執行の監督機能の維持・向上への貢献および経営全般における助言を期待し、監査等委員である社外取締役に選任しています。

地球環境への貢献

SCSKグループの温室効果ガス排出量削減目標

●SBTイニシアチブ*1による「1.5℃目標」の認定を取得

2021年6月、SCSKグループは中長期的な温室効果ガス排出量の削減目標を設定し、SBTイニシアチブの認定を取得しました。温室効果ガス排出量の削減に向けて、環境に配慮した事業活動に意欲的に取り組むとともに、脱炭素社会への変革を事業機会ととらえ、幅広い業界にわたるお客様やパートナー企業との共創を通じて脱炭素社会の実現、持続可能な社会の発展に貢献します。

●SCSKグループの温室効果ガス排出量削減目標

Scope1+2*2 ●2030年度までに2019年度比で47%削減(1.5℃目標)

●2050年までに排出量を100%削減

Scope3*3 ●2030年度までに2019年度比で28%削減

*1 SBT(Science Based Targets) イニシアチブ: 世界の平均気温の上昇を抑えるために、企業に対して科学的な知見と整合した削減目標を設定するよう求めるイニシアチブ

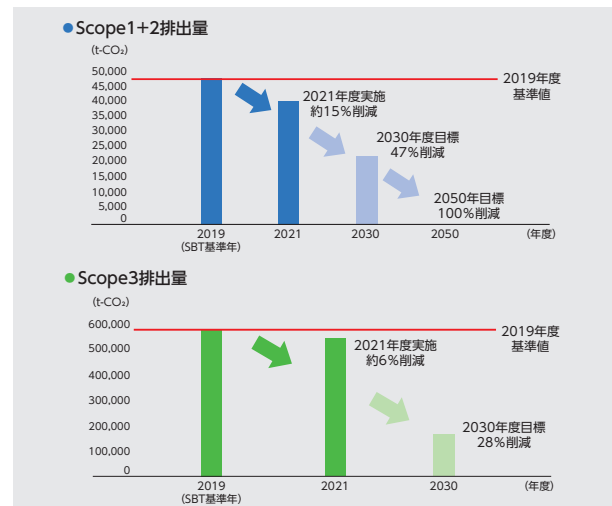
*2 Scope1: 自社による温室効果ガスの直接排出量

Scope2: 他社から供給された電気、熱・蒸気などの使用に伴う間接排出量

*3 Scope3: Scope1、Scope2以外の間接排出量(自社の活動に関連する他社の排出)

詳細はこちら

<https://www.scsk.jp/corp/csr/environment/index.html>



創業以来初のテレビCMを放映

SCSKは、2030年に「共創ITカンパニー」の実現と「売上高1兆円」を目指すと宣言しています。

この飛躍的な成長を遂げるためには、企業ブランド価値の向上が不可欠ですが、まだまだSCSKは知名度が高いとは言えない状況にあります。

SCSKの知名度を大きく上げていくため、女優の今田美桜さんを起用したテレビCMを放送するに至りました。

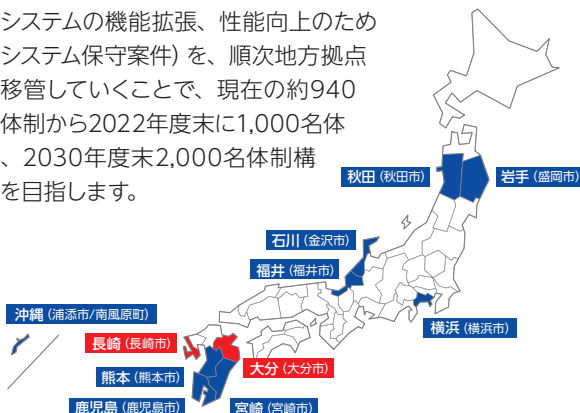


“知名度のなさ”を逆にとり、まずは一人でも多くの方々へ「SCSKはIT企業である」ことを認知していただくため、シンプルで骨太な表現によるインパクトと「無いぞ、あるぞ」構文によるリズムカルさをあわせもつキャッチコピーとしました。

大分県と長崎県に開発拠点開設

SCSKは、中期経営計画に掲げる「地方拠点の積極拡大」を推進するため、既設10拠点に加えて、2022年4月に大分県、7月に長崎県に新たな開発拠点を開設しました。

SCSKグループのニアショア開発を担う子会社であるSCSKニアショアシステムズ株式会社の体制を拡充し、エンハンス案件（既存システムの機能拡張、性能向上のためのシステム保守案件）を、順次地方拠点に移管していくことで、現在の約940名体制から2022年度末に1,000名体制、2030年度末2,000名体制構築を目指します。



各種WEBサイトのご案内

IR関係



株主・投資家の皆様とのより良いコミュニケーションを図れるよう、WEBサイトをリニューアルいたしました。引き続き、皆様にとってより便利なサイトづくりと情報開示の充実を目指してまいります。



<https://www.scsk.jp/ir/index.html>

サステナビリティ関係



当社のサステナビリティに対する考え方、マテリアリティはこちらからご確認いただけます。また、社外からの評価もこちらに掲載しておりますので、併せてご確認ください。



<https://www.scsk.jp/corp/csr/index.html>

SCSK公式YouTubeチャンネル - SCSK GROUP



当社公式YouTubeチャンネルができました。当社の事業に関する動画のほか、ご紹介しましたテレビCMやそのメイキング動画もご覧いただけます。今後、IR情報も発信していく予定ですので、ぜひご視聴ください。



<https://www.youtube.com/c/SCSKGROUP>

お知らせ

これまで配当通知とともに株主の皆様へお届けしてまいりました中間報告書（本冊子）につきまして、情報開示の適時性および環境への配慮の一環から、今後は冊子による発送を取りやめ、WEBサイトでの情報発信に移行することを検討しております。なお、これまでの中間報告書（PDF）は、IRサイトよりご覧いただけます。何卒ご理解いただきたくお願い申し上げます。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
配当金支払 基準日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告 して定めた日
公告方法	電子公告にて掲載。ただし、事故その他 やむを得ない事由によって電子公告による 公告をすることができない場合は、日本 経済新聞に掲載して行う。
株主名簿管理人 および特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031
(インターネット ホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/ procedure/agency/

免責事項

本報告書は、SCSKグループの業績および事業戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、SCSKおよびグループ会社の株式購入や売却を勧誘するものではありません。本報告書の内容には、将来の業績に関する意見や予測などの情報を掲載することがありますが、これらの情報は、現時点の当社の判断に基づいて作成しています。よって、その実現・達成を約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。本報告書利用の結果生じたいかなる損害についても当社は一切責任を負いません。また、本報告書の無断での複製、転記などを行わないようお願いいたします。

SCSK株式会社

〒135-8110 東京都江東区豊洲三丁目2番20号 豊洲フロント

